

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第162期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社カナデン関西支社 (大阪府中央区松屋町7番7号) 株式会社カナデン九州支店 (北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号) 株式会社カナデン中部支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号) 株式会社カナデン東北支店 (仙台市青葉区片平一丁目2番35号) 株式会社カナデン神奈川支店 (横浜市中区太田町四丁目47番地(コーワ太田町ビル)) 株式会社カナデン北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号(シーノ大宮ノースウイング))

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第158期 平成20年3月	第159期 平成21年3月	第160期 平成22年3月	第161期 平成23年3月	第162期 平成24年3月
売上高 (百万円)	166,398	144,639	112,071	118,501	107,857
経常利益 (百万円)	3,917	2,786	1,864	2,680	3,099
当期純利益 (百万円)	1,943	1,494	1,056	1,503	1,652
包括利益 (百万円)				1,217	1,607
純資産額 (百万円)	31,350	31,174	32,084	32,667	33,681
総資産額 (百万円)	81,595	66,797	67,516	69,830	71,996
1株当たり純資産額 (円)	904.64	900.01	926.57	945.73	975.60
1株当たり当期純利益 (円)	56.14	43.19	30.54	43.48	47.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	46.6	47.5	46.7	46.7
自己資本利益率 (%)	6.2	4.8	3.3	4.6	5.0
株価収益率 (倍)	9.9	11.0	16.2	11.8	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,577	951	2,266	3,741	1,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	446	641	1,949	613	92
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	727	627	608	653	614
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,782	18,344	18,057	20,479	20,777
従業員数 (名)	832	805	803	806	802

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第158期 平成20年3月	第159期 平成21年3月	第160期 平成22年3月	第161期 平成23年3月	第162期 平成24年3月
売上高 (百万円)	157,710	136,553	106,120	111,688	100,447
経常利益 (百万円)	3,687	2,648	1,627	2,361	2,731
当期純利益 (百万円)	1,783	1,267	951	1,332	1,447
資本金 (百万円)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
発行済株式総数 (株)	34,907,025	34,907,025	34,907,025	34,907,025	34,907,025
純資産額 (百万円)	30,054	29,822	30,609	31,097	31,930
総資産額 (百万円)	77,984	63,677	64,322	66,369	67,716
1株当たり純資産額 (円)	868.37	862.16	885.21	901.61	926.09
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益 (円)	51.51	36.63	27.51	38.55	41.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	46.8	47.6	46.9	47.2
自己資本利益率 (%)	5.9	4.2	3.1	4.3	4.6
株価収益率 (倍)	10.8	12.9	18.0	13.4	12.5
配当性向 (%)	33.0	46.4	61.8	44.1	40.5
従業員数 (名)	655	628	624	610	601

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治40年 5月	神奈川県神奈川町において電力供給事業を本業とする神奈川電燈株式会社が明治40年に横浜共同電燈株式会社(現在東京電力株式会社)に合併されたとき、その事業の一部であった電気機械器具材料類の輸入販売事業を引継いで東京市芝中門前に神奈川電気合資会社を設立
明治44年 4月	大阪支店を開設
大正元年12月	神奈川電気合資会社を神奈川電気株式会社に改組
大正 6年 8月	門司支店を開設
大正14年 1月	三菱電機株式会社製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和12年 6月	門司支店を小倉市に移転、小倉支店と改称
昭和26年 4月	横河電機株式会社(旧株式会社横河電機製作所)製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和32年 6月	仙台出張所を仙台支店に昇格
昭和38年 2月	小倉支店を北九州支店に改称
昭和38年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和46年 5月	日本航空電子工業株式会社製品の販売特約店契約を結ぶ
昭和49年 4月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格
昭和54年 4月	宮城県仙台市に東北カナデン電子サービス株式会社(現・株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング)を設立(現・連結子会社)
昭和62年 2月	本社を東京都港区芝大門に移転
昭和63年 4月	北九州支店を九州支店に改称
昭和63年10月	神奈川営業所を神奈川支店に昇格
昭和63年10月	東京都港区にカナデンサプライ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	本社を東京都港区新橋に移転
平成元年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年11月	東京都港区にカナデン冷熱プラント株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 2年 4月	北関東営業所を北関東支店に昇格
平成 2年10月	神奈川電気株式会社を株式会社カナデンに商号変更
平成 2年10月	大阪支店を関西支社、名古屋支店を中部支店、仙台支店を東北支店に改称
平成 2年12月	東京都港区に株式会社カナテックを設立
平成 3年 4月	香港に加拿殿香港有限公司(現・科拿電(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
平成 3年 4月	シンガポールにKANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.を設立(現・連結子会社)
平成 4年 4月	大阪市中央区にテクノクリエイト株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 4年 7月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成 6年10月	大阪市中央区に株式会社カナデンテレシスを設立(現・連結子会社)
平成 7年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成11年12月	株式会社エルピージーブレインの株式を取得し子会社とする
平成13年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテクノエンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成14年 6月	上海に科拿電国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成18年 4月	株式会社カナテックを株式会社エルピージーブレインに吸収合併、株式会社カナデンブレインに商号変更(現・連結子会社)
平成21年12月	大阪証券取引所市場上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、(株)カナデン(当社)及び子会社11社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、情通・デバイス、FAシステム、ビル設備、インフラの4部門に係る事業を主として行っており、その商品はあらゆる種類にわたっております。

当社は、その他の関係会社にあたる三菱電機(株)のFA機器、電子機器、コンピュータ、周辺機器、産業メカトロニクス、昇降機設備、冷熱設備の代理店及び半導体、電子デバイスの特約店であります。

なお、三菱電機(株)の子会社である三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱電機住環境システムズ(株)との間においては、電機製品等の仕入及び販売を行っております。

また、当社の販売商品の付加価値及びエンジニアリング、設計開発施工、アフターサービス部門を拡充すべく、子会社、関連会社と共に、事業活動を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(情通・デバイス)

当部門においては、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

[主な関係会社]

(販売)

(株)カナデンテレシス、科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、(株)カナデンブレイン、科拿電国際貿易(上海)有限公司

(据付・サービス)

(株)東北カナデンテレコムエンジニアリング、(株)カナデンテレコムエンジニアリング

(FAシステム)

当部門においては、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

[主な関係会社]

(販売)

カナデンサプライ(株)

(据付・サービス)

テクノクリエイト(株)

(ビル設備)

当部門においては、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

[主な関係会社]

(据付・サービス)

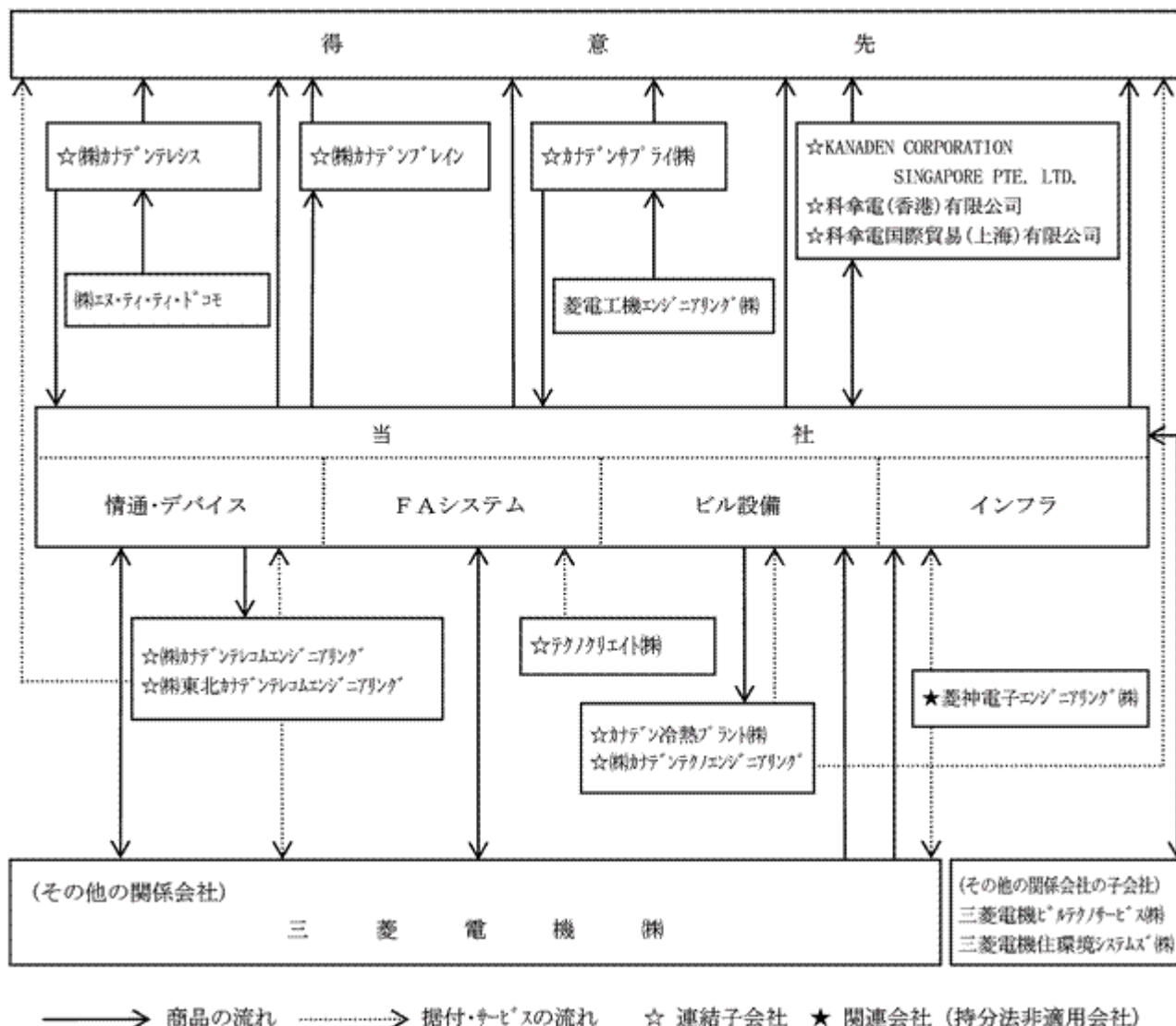
カナデン冷熱プラント(株)、(株)カナデンテクノエンジニアリング

(インフラ)

当部門においては、交通事業者向けに変電電力設備、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

[事業系統図]

以上のべた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 . 上記は、平成24年3月31日現在のものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)東北カナデン テレコムエンジニアリング	宮城県 仙台市青葉区	10	情通・デバイス	100.0		通信機据付工事及び保守 ・修理をしている。なお、 当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任...無	
カナデンサプライ(株)	東京都港区	10	FAシステム	100.0		産業機械器具及び部品を 販売している。なお、当社 所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任...有	
カナデン冷熱 プラント(株)	東京都港区	30	ビル設備	100.0		冷熱設備機器の設計工事 をしている。 役員の兼任...無	
テクノクリエイト(株)	大阪府 大阪市中央区	20	FAシステム	100.0		FAシステムソフトウェアの 設計開発をしている。 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任...無	
(株)カナデンテレシス	大阪府 大阪市中央区	20	情通・デバイス	100.0		移動体通信機器の売買を している。なお、当社所有 の建物を賃借している。 役員の兼任...有	
(株)カナデンテレコム エンジニアリング	東京都港区	30	情通・デバイス	100.0		通信機据付工事及び保守 ・修理をしている。 役員の兼任...無	
(株)カナデンブレイン	東京都港区	100	情通・デバイス	86.3		コンピュータの販売、ソ フトウェアの開発及び サービスをしている。な お、当社所有の建物を賃 借している。 役員の兼任...無	
(株)カナデンテクノ エンジニアリング	東京都港区	50	ビル設備	100.0		昇降機・照明機器の設計 ・工事及び保守をしてい る。 役員の兼任...無	
科拿電(香港)有限公司	香港	千HK\$ 3,500	情通・デバイス	100.0		半導体の売買をしてい る。 役員の兼任...無	
KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SIN\$ 1,000	情通・デバイス	100.0		半導体の売買をしてい る。 役員の兼任...無	
科拿電国際貿易 (上海)有限公司	上海市	千US\$ 500	情通・デバイス FAシステム	100.0		半導体を販売している。 役員の兼任...有	
(その他の関係会社)							
三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	情通・デバイス FAシステム ビル設備 インフラ		25.5 (0.1)	当社は三菱電機(株)の代理 店・特約店 役員の兼任...有	(注) 2・3

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
情通・デバイス事業	275
FAシステム事業	247
ビル設備事業	82
インフラ事業	79
全社(共通)	119
合計	802

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
601	40.6	16.6	6,909,185

セグメントの名称	従業員数(名)
情通・デバイス事業	111
FAシステム事業	217
ビル設備事業	75
インフラ事業	79
全社(共通)	119
合計	601

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は労働組合を結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業生産活動の停滞から徐々に回復傾向にあったものの、欧州債務危機の影響による海外景気減速や円高傾向の長期化、原材料価格の高騰等、本格的な回復に至りませんでした。

当社グループが関連する業界におきましても電力供給問題に伴う節電対策を背景として省エネ製品の需要が高まっている反面、デジタル家電関連メーカーの海外シフトの加速や、中国をはじめとしたアジア地域における経済成長減速の影響を受け、引き続き厳しい環境となりました。

このような状況下、当連結会計年度における連結売上高につきましては、東日本大震災による商品供給不足や中国経済の景気減速によるアジア地域の製造業の生産減少、一部業界再編に伴う商品の生産終息等により107,857百万円(前期比9.0%減)となりました。

一方、利益面では、環境・省エネ関連や高度医療機器など高付加価値ビジネスの新規開拓を積極的に推進したことにより連結経常利益につきましては3,099百万円(前期比 419百万円増)となり、当期連結純利益につきましては1,652百万円(前期比 149百万円増)と減収増益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	37,751	26,578	29.6%
	経常利益	1,039	616	422
FAシステム事業	売上高	33,178	38,129	14.9%
	経常利益	877	1,558	680
ビル設備事業	売上高	17,375	15,434	11.2%
	経常利益	274	464	190
インフラ事業	売上高	30,196	27,714	8.2%
	経常利益	601	397	203

(情通・デバイス事業)

情報通信分野では、画像情報システムがリニューアル案件の減少と設備投資の停滞により流通業並びに金融業向けともに減少しましたが、電子医療装置の大型受注が寄与し前年並みの水準となりました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが省エネ需要の高まりを受けて堅調に推移しました。一方、ハードディスクドライブ用マイコンは東日本大震災によるメーカー工場の出荷停滞とタイの洪水による製造業の生産停滞により大幅に減少しました。

その結果、当該事業としては前期比 11,173百万円、29.6%の減収となりました。

(FAシステム事業)

FA分野では、主力のコントローラをはじめとする制御機器が自動車関連産業における新興国向け需要及び食品・医療関連産業向けなどを中心とし好調に推移しました。

産業用ロボットやレーザー加工機も新興国向け需要が回復傾向にあり堅調に推移しました。

また、電力供給問題から電力監視システム関連機器や電源機器の需要が伸長しました。

その結果、当該事業としては前期比4,951百万円、14.9%の増収となりました。

(ビル設備事業)

冷熱分野では、空調機器が節電を目的としたリプレース需要により堅調に推移しました。

設備分野では、発電機が震災による電力不足を背景に企業向け需要が増加したものの、金融機関向けの設備投資案件が減少した為、全体では苦戦をしました。

昇降機分野では、首都圏を中心に案件の減少を受け苦戦しました。

その結果、当該事業としては前期比 1,940百万円、11.2%の減収となりました。

(インフラ事業)

交通分野では、鉄道事業者の環境配慮並びに老朽化設備更新への重点投資により受変電設備は堅調に推移しましたが、車両用電機品の需要が震災の影響により順延となり減少しました。

その結果、当該事業としては前期比 2,481百万円、8.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、当連結会計年度末には20,777百万円(前期比 1.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が3,106百万円(前期は2,627百万円)と増益を確保出来たことに加え、仕入債務の増加34百万円があったものの、売上債権の増加630百万円、たな卸資産の増加88百万円、法人税等の支払額1,717百万円があったこと等により、1,022百万円の収入(前期は3,741百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円、投資有価証券の償還による収入45百万円があったこと等により、92百万円の支出(前期は613百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払586百万円があったこと等により、614百万円の支出(前期は653百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情通・デバイス事業	21,985	33.0
FAシステム事業	32,809	14.5
ビル設備事業	13,663	11.8
インフラ事業	25,318	9.6
合計	93,777	10.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情通・デバイス事業	26,578	29.6
FAシステム事業	38,129	14.9
ビル設備事業	15,434	11.2
インフラ事業	27,714	8.2
合計	107,857	9.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2012年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『CI・W-3』（Challenge & Innovation for Win）に鋭意取り組んでまいりましたが、東日本大震災やタイの洪水など人智を超えた災害は“ものづくり”に大きな停滞をもたらし、グローバルに複雑化した産業構造の課題が顕著になりました。

このように当社グループを取り巻く事業環境の変化は計画策定時の予測をはるかに超えるものであり、計画最終年度における目標数値の達成は極めて難しい状況にあります。

つきましては、当社グループは、再度成長戦略にチャレンジすべく新たな3ヵ年中期経営計画の策定に着手いたします。

コーポレートスローガン“まっすぐチャレンジ ひたむきにイノベーション”のもと、“イノベーション”（変革）を真摯に追求し持続的な成長を目指してまいります。

なお、新中期経営計画の概要につきましては、適切な時期に公表させていただきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの取扱商品であります半導体デバイス、情報通信機器、FA機器、ビル設備機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成24年3月期の総仕入高に対する割合は59.5%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社11社により構成されており、情通・デバイス事業、FAシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向け販売及びビル設備事業における建設業界向け販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行いますが、買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下において、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や従業員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売等の提携は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
(株)カナデン (当社)	三菱電機(株)	販売代理店契約	コンピュータ	昭和59年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
			放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット	平成8年4月1日から1年	自動更新
			空調機器、低温機器	平成9年4月1日から1年	自動更新
			画像映像機器、無線通信機器	平成15年4月1日から1年	自動更新
			昇降機、ビル管理システム	平成14年10月1日から1年	自動更新
			受変電設備機器、無停電電源装置	平成14年4月1日から1年	自動更新
			回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御装置	平成16年12月7日から1年	自動更新
			セキュリティ機器	平成18年9月6日から1年	自動更新
			半導体	平成8年4月1日から1年	自動更新
	電子デバイス	平成14年4月1日から1年	自動更新		
	ルネサス エレクトロニクス(株)	販売代理店契約	半導体	平成24年4月1日から1年	
	三菱電機住環境システムズ(株)	取引基本契約	空調機器、低温機器	平成16年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	取引基本契約	昇降機、ビル管理システム	平成17年3月17日から1年	自動更新
横河電機(株)	販売代理店契約	工業計器、電気計器	平成24年4月1日から1年		
日本航空電子工業(株)	販売特約店契約	コネクタ、スイッチ、リレー及びそれらの関連製品	平成4年4月1日から1年	自動更新	
(株)カナデン テレシス (連結子会社)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	販売代理店契約	携帯電話	平成20年7月1日から1年	自動更新

(注) 契約期間は、再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、71,996百万円（前期比2,165百万円増）となりました。

流動資産は、61,342百万円（前期比2,460百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、有価証券が10,449百万円増加した一方で、現金及び預金が8,109百万円減少、受取手形及び売掛金が619百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,653百万円（前期比294百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が199百万円減少、投資有価証券が59百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、36,832百万円（前期比1,104百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払金が2,200百万円増加、前受金が947百万円減少、未払法人税等が326百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,481百万円（前期比46百万円増）となりました。

純資産は、33,681百万円（前期比1,014百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が1,065百万円増加、その他有価証券評価差額金が113百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は46.7%、1株当たり純資産額は975円60銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より10,643百万円減少し、107,857百万円（前期比 9.0%減）となりました。

（情通・デバイス事業）

情報通信分野では、画像情報システムがリニューアル案件の減少と設備投資の停滞により流通業並びに金融業向けともに減少しましたが、電子医療装置の大型受注が寄与し前年並みの水準となりました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが省エネ需要の高まりを受けて堅調に推移しました。一方、ハードディスクドライブ用マイコンは東日本大震災によるメーカー工場の出荷停滞とタイの洪水による製造業の生産停滞により大幅に減少しました。

その結果、当該事業としては前期比 11,173百万円、29.6%の減収となりました。

（FAシステム事業）

FA分野では、主力のコントローラをはじめとする制御機器が自動車関連産業における新興国向け需要及び食品・医療関連産業向けなどを中心とし好調に推移しました。

産業用ロボットやレーザー加工機も新興国向け需要が回復傾向にあり堅調に推移しました。

また、電力供給問題から電力監視システム関連機器や電源機器の需要が伸長しました。

その結果、当該事業としては前期比4,951百万円、14.9%の増収となりました。

（ビル設備事業）

冷熱分野では、空調機器が節電を目的としたリプレース需要により堅調に推移しました。

設備分野では、発電機が震災による電力不足を背景に企業向け需要が増加したものの、金融機関向けの設備投資案件が減少した為、全体では苦戦をしました。

昇降機分野では、首都圏を中心に案件の減少を受け苦戦しました。

その結果、当該事業としては前期比 1,940百万円、11.2%の減収となりました。

（インフラ事業）

交通分野では、鉄道事業者の環境配慮並びに老朽化設備更新への重点投資により受変電設備は堅調に推移しましたが、車両用電機品の需要が震災の影響により順延となり減少しました。

その結果、当該事業としては前期比 2,481百万円、8.2%の減収となりました。

売上原価、総経費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より10,875百万円減少し、93,688百万円（前期比10.4%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は1.3%減少の86.9%となりました。情通・デバイス事業は、22,071百万円（前期比32.7%減）、FAシステム事業は、32,515百万円（前期比15.0%増）、ビル設備事業は、13,400百万円（前期比13.4%減）、インフラ事業は、25,700百万円（前期比8.3%減）となりました。

総経費は、販売費及び一般管理費は横這いだったものの、為替差損の減少により、前連結会計年度より188百万円減少し、11,068百万円（前期比1.7%減）となりました。情通・デバイス事業は、3,889百万円（前期比1.1%減）、FAシステム事業は、4,055百万円（前期比0.9%増）、ビル設備事業は、1,569百万円（前期比3.9%減）、インフラ事業は、1,617百万円（前期比3.7%増）、全社（共通）は、62百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度より419百万円増加し、3,099百万円（前期比15.6%増）となりました。情通・デバイス事業は、売上原価率は低減したものの、大幅減収により、616百万円（前期比40.6%減）となりました。F Aシステム事業は、増収効果の影響が大きくなり、1,558百万円（前期比77.6%増）となりました。ビル設備事業は、減収したものの、売上原価率の低減により、464百万円（前期比69.6%増）となりました。インフラ事業は、減収と総経費の増加が響き、397百万円（前期比33.9%減）となりました。全社（共通）は、62百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度より16百万円増加し、21百万円となりました。これは、投資有価証券償還益の発生と前期における訴訟損失未払金戻入益がなかった事が主な要因です。特別損失は、前連結会計年度より43百万円減少し、14百万円となりました。これは、投資有価証券評価損の減少と前期における資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の発生がなかった事が主な要因です。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より149百万円増加し、1,652百万円（前期比9.9%増）となりました。従って、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の43.48円に対し47.92円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2012年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『CI・W-3』（Challenge & Innovation for Win）に鋭意取り組んでまいりましたが、東日本大震災やタイの洪水など人智を超えた災害は“ものづくり”に大きな停滞をもたらし、グローバルに複雑化した産業構造の課題が顕著になりました。

このように当社グループを取り巻く事業環境の変化は計画策定時の予測をはるかに超えるものであり、計画最終年度における目標数値の達成は極めて難しい状況にあります。

つきましては、当社グループは、再度成長戦略にチャレンジすべく新たな3ヵ年中期経営計画の策定に着手いたします。

コーポレートスローガン“まっすぐチャレンジ ひたむきにイノベーション”のもと、“イノベーション”（変革）を真摯に追求し持続的な成長を目指してまいります。

なお、新中期経営計画の概要につきましては、適切な時期に公表させていただきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が3,106百万円（前期は2,627百万円）と増益を確保出来たことに加え、仕入債務の増加34百万円があったものの、売上債権の増加630百万円、たな卸資産の増加88百万円、法人税等の支払額1,717百万円があったこと等により、1,022百万円の収入（前期は3,741百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円、投資有価証券の償還による収入45百万円があったこと等により、92百万円の支出（前期は613百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払586百万円があったこと等により、614百万円の支出（前期は653百万円の支出）となりました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、当連結会計年度末には20,777百万円（前期比 1.5%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都港区)	全社	統括業務 施設	475	0	25	1,674 (1,094)	14	2,190	75
関西支社 (大阪市中央区)	同上	同上	390	2	0	375 (599)	-	769	20
九州支店 (北九州市小倉北区)	同上	同上	6	-	0	110 (1,095)	2	120	8
中部支店 (名古屋市中村区)	同上	同上	277	2	1	227 (483)	-	509	9
中部支店 (名古屋市東区)	同上	同上	0	-	-	147 (367)	-	148	-
東北支店 (仙台市青葉区)	同上	同上	51	-	3	261 (428)	-	316	7

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
㈱カナデンテレシス (大阪市中央区)	情通・ デバイス	統括業務 施設	58	-	16	- -	-	75	60

(注) 1 「帳簿価額」には、消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
本社 (東京都港区)	全社	統括業務施設	44	賃借
本社 (東京都港区)他国内1支社 5支店	情通・デバイス	事務用機器、通信機器、車 両運搬具	10	リース
同上	FAシステム	同上	20	リース
同上	ビル設備	同上	6	リース
同上	インフラ	同上	17	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所(市 場第一部)	単元株式数1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年5月15日	5,817,837	34,907,025		5,576		5,359

(注) これに伴い、同日付で、平成4年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。なお、株式の分割に際して増加した株式は、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てとしました。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	23	198	61	1	3,749	4,066	
所有株式数 (単元)	-	9,312	83	11,303	1,982	3	11,807	34,490	417,025
所有株式数 の割合(%)	-	26.69	0.25	32.48	5.69	0.01	34.88	100.00	

(注) 自己株式428,714株は、「個人その他」に428単元及び「単元未満株式の状況」に714株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	2,595	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,348	3.86
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,177	3.37
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,053	3.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号 (東京都 中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	1,052	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,000	2.86
三菱倉庫株式会社	東京都中央区新川一丁目28番38号	656	1.88
計		19,640	56.26

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,062,000	34,062	
単元未満株式	普通株式 417,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,062	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式714株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	428,000		428,000	1.23
計		428,000		428,000	1.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,711	7,673,487
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による減少)	1,932	1,004,676	-	-
保有自己株式数	428,714	-	428,714	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を指標とし、業績に裏付けられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

当該事業年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき8円50銭とさせていただきます。既に中間配当として1株につき8円50銭をお支払いしておりますので、年間の配当は17円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	293	8.5
平成24年5月14日 取締役会決議	293	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	800	618	579	560	622
最低(円)	511	315	412	412	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	530	510	558	527	576	560
最低(円)	480	484	488	482	487	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐田 憲彦	昭和21年5月8日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 九州支店副支店長 取締役就任 九州支店長 常務取締役就任 営業戦略室長 代表取締役専務就任 営業推進本部長 代表取締役社長就任(現在)	(注)3	89
代表取締役 専務取締役	経営戦略室長 兼コンプライ アンス室長	大窪 福一	昭和26年9月22日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 電子第一事業部長 電子事業部長 取締役就任 取締役退任 上席執行役員就任 取締役就任 経営戦略室長 常務取締役就任 代表取締役専務就任(現在) 総務人事室長兼コンプライアンス 室長 経営戦略室長兼コンプライアンス 室長(現在)	(注)3	29
常務取締役	関西支社長	宮森 学	昭和25年4月5日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 東北支店副支店長 関西支社副支社長 執行役員就任 F A 事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現在) 関西支社長(現在)	(注)3	23
常務取締役	交通事業部長	別府 輝夫	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年9月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成23年6月	三菱電機㈱入社 同社交通事業部長 当社入社 交通・産業事業部長 取締役就任 交通事業部長(現在) 取締役退任 上席執行役員就任 取締役就任 常務取締役就任(現在)	(注)3	21
取締役		深山 庸	昭和31年11月11日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成22年6月	三菱電機㈱入社 同社営業本部事業企画部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)3	
取締役	経理財務室長 兼総務人事室 長	島本 和徳	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 経営戦略室副室長 執行役員就任 経理財務室長(現在) 取締役就任(現在) 総務人事室長(現在)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	F A事業部長	平木 仁	昭和27年1月11日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月	三菱電機㈱入社 同社北陸支社長 当社入社 取締役就任(現在) F A事業部長(現在)	(注)3	12	
取締役	九州支店長	成相 邦人	昭和25年8月3日生	昭和48年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成23年6月	当社入社 九州支店副支店長 執行役員就任 九州支店長(現在) 取締役就任(現在)	(注)3	10	
取締役	半導体・デバイス事業部長	大谷 豊	昭和27年10月1日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 中部支店副支店長 電子事業部副事業部長 執行役員就任 中部支店長 半導体・デバイス第二事業部長 半導体・デバイス事業部長 (現在) 取締役就任(現在)	(注)3	5	
監査役 (常勤)		藤間 孝雄	昭和24年6月5日生	昭和49年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 情報システム事業部副事業部長 執行役員就任 経理財務室長 監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	11	
監査役 (常勤)		杉山 通人	昭和26年4月25日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年10月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 F A事業部副事業部長 海外事業部副事業部長 東北支店副支店長 F A事業部副事業部長 監査部長 監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	2	
監査役		藤田 英司	昭和37年7月16日生	昭和58年4月 平成22年4月 平成22年6月	三菱電機㈱入社 同社営業本部事業企画部代理店 グループマネージャー(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4		
監査役		野見山 豊	昭和29年3月16日生	平成16年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	㈱寺岡製作所入社 同社執行役員管理本部副本部長 同社取締役管理本部長 同社常勤監査役(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4		
計								216

- (注) 1 深山庸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 藤田英司、野見山豊、両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社では、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図る事を目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、SI事業部長 境晴繁、産業ソリューション事業部長 徳田美津雄、設備事業部長 宮本孝博、中部支店長 梅崎昭光、東北支店長 橋本武志で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取引先・株主・従業員・社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの基本認識のもと、上場企業としての社会的使命と責任を果たすため、経営の行動・運営方法が公正・公平かつ透明であり、法令を遵守するものでなければならないと考えております。

内部監査体制を整備し、企業倫理・法令の遵守に努めるとともに、事業の状況及び最新の企業情報等をタイムリーに提供するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

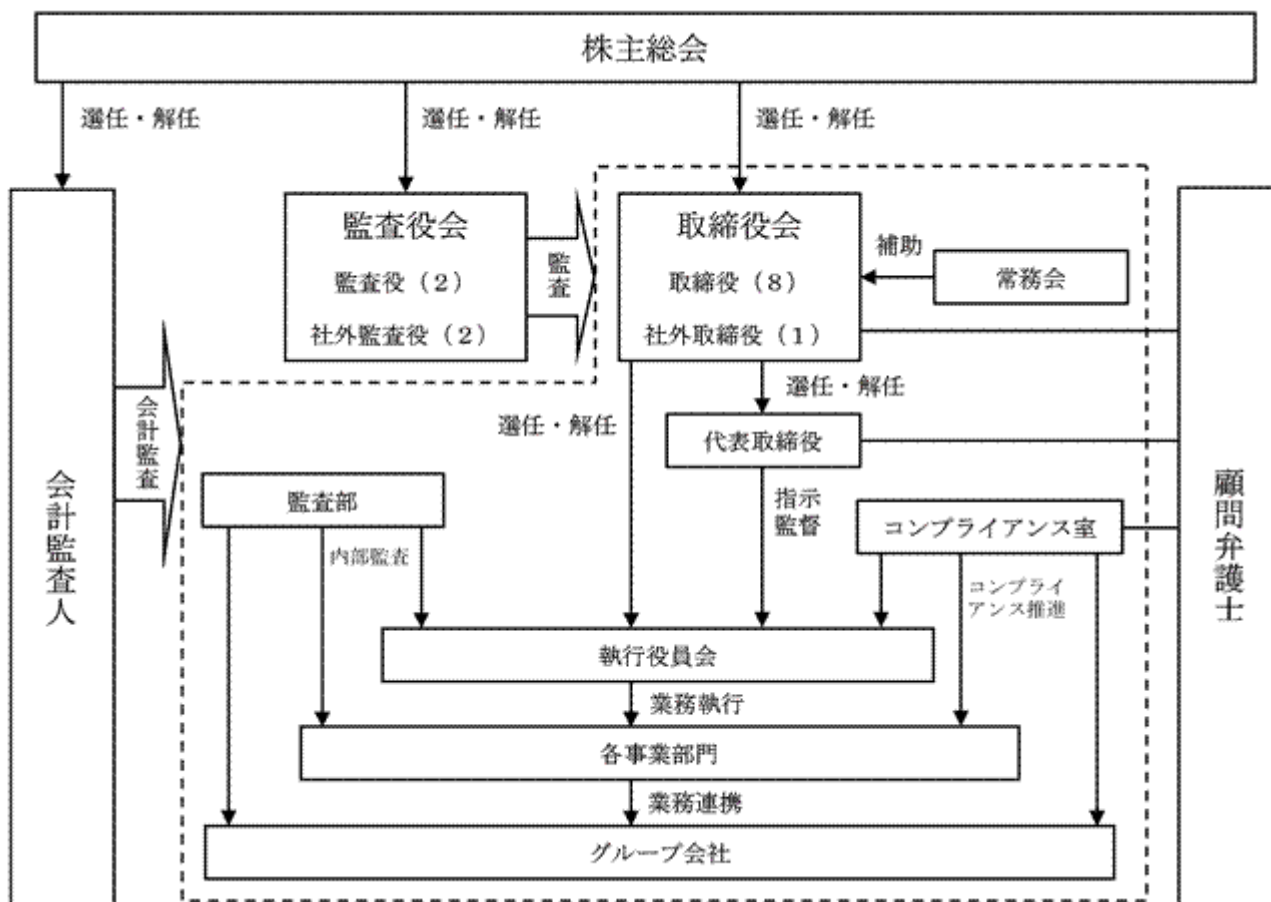
当社は、経営における意思決定の迅速かつ機動的な実行のため、「意思決定・監督」と「執行」を分離する執行役員制度を導入し、株主の信認を得て、定款においてもこの制度を規定しております。

取締役会は、迅速かつ適確な経営判断がなされるよう社外取締役1名を含む9名で構成しており、2ヶ月毎の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、役付取締役等で構成される常務会を取締役会の補助機関として設置し、原則毎週一回、経営に関する重要事項について審議・意思決定を行っております。

さらに取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎月一回定期的に開催し、業務執行内容の報告を求めるとともに、経営の意思決定が適確に業務執行部門に伝わる仕組みとしております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示します。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度の採用により、経営と執行を分離することで取締役会は意思決定の迅速化と経営の効率性を高めるものとしております。

さらに、社外取締役1名と社外監査役2名を招聘することにより、経営の透明性と公正さを確保しております。

このように業務執行、監査・監督等の区分を明確にし、統制を図ることにより当社の企業統治体制は十分有効に機能しており、現時点において当社に最も適した仕組みであると判断しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するため「業務の適正を確保するための体制」に関する基本方針を取締役会にて決議いたしました。その基本方針に則って、経営の意思決定及び業務実施に関する各種の社内規定を定める等により、職務権限を明確にするるとともに適切な牽制機能が働く体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、監査部長を含む3名体制で業務執行から独立した立場で各事業部門の事業運営活動が法令、定款、社内規定並びに会社の経営方針や事業計画に沿って行われているかを検証し、各事業部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査は年間計画に基づき実施され、その結果は代表取締役、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が把握するとともに、対象部門の執行役員がフォローアップを実施しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しております。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めるなどの監査も実施しております。

なお、常勤監査役2名のうち1名は当社経理財務部門の執行責任者を歴任し、財務・会計に相当の知見を有した人材を配しております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木 欽哉
指定有限責任社員 業務執行社員：森谷 和正
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 6名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役（1名）は当社の関係会社である三菱電機株式会社の営業本部事業企画部長の職にあり、グループ企業の経営に対し豊富な経験を有しておられることから社外取締役として招聘しております。なお、当社は三菱電機株式会社と取引関係にあり、同社は当社の株式（自己株式を控除した出資比率25.1%）を保有しております。

また、社外監査役（2名）のうち1名は三菱電機株式会社の営業本部事業企画部代理店グループマネージャーの職にあり、当社事業内容に明るく、かつ豊富なビジネス経験を有していることから、社外監査役として招聘しております。当社の大株主の立場からグループ企業の経営を監査しております。他の1名は、株式会社寺岡製作所の常勤監査役であり、同社取締役管理本部長を歴任するなど、経営に対し高い見識を有しておりますので社外監査役として招聘しております。財務会計を中心に高い見識から当社経営の監査をしております。なお、独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、法令・定款に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	101	48	33	8
監査役 (社外監査役を除く。)	38	32	-	6	3
社外役員	1	1	-	-	2

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、平成23年6月29日開催の第161回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名及び社外役員1名が含まれております。
- 2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第156回定時株主総会において年額250百万円以内(但し、使用人分給及び賞与は含まない)と決議されております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第147回定時株主総会において月額4百万円以内と決議されております。
- 5 上記のほか、平成23年6月29日開催の第161回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおりに支給しております。
- なお、役員退職慰労金の各金額には、当事業年度及び過年度に役員退職慰労引当金として繰入した額が含まれております。
- ・退任取締役 1名 23百万円
 - ・退任監査役 1名 11百万円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の報酬等は、定額報酬(基本報酬)と業績連動報酬(賞与)から成り、定額報酬は役職および社外取締役の別に定めており、当社役員に求められる能力および責任に見合った報酬水準を設定しております。業績連動報酬は、役職別の定額に、経常利益に連動した一定の基準に基づいた業績評価を行って算定しております。社外取締役に対する業績連動報酬は支給しておりません。

監査役の定額報酬(基本報酬)は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、業績連動報酬(賞与)は支給しておりません。

なお、平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金を廃止することを決議しております。また、役員退職慰労金の廃止、その他諸般の事情を考慮し、取締役の報酬等の額を年額300百万円以内、監査役の報酬等の額を年額50百万円以内とそれぞれ改定を行い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 2,774百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,348,000	901	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	286,000	265	"
(株)横浜銀行	569,000	224	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	187	"
東海旅客鉄道(株)	229	150	"
(株)安川電機	101,000	99	"
横河電機(株)	110,402	69	"
東日本旅客鉄道(株)	15,000	69	"
西日本旅客鉄道(株)	200	64	"
旭硝子(株)	55,907	58	"
(株)寺岡製作所	127,200	48	"
(株)立花エレクトック	48,300	39	"
北沢産業(株)	215,922	35	"
菱電商事(株)	46,000	25	"
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	22	"
日本航空電子工業(株)	38,700	22	"
(株)リコー	22,000	21	"
(株)岩手銀行	6,000	19	"
近畿日本鉄道(株)	74,000	19	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	24,682	18	"
(株)指月電機製作所	50,000	15	"
荏原	33,000	14	"
(株)カネカ	25,000	14	"
京浜急行電鉄(株)	13,541	8	"
大和自動車交通(株)	45,000	7	"
(株)朝日工業社	17,000	6	"
新コスモス電機(株)	6,000	6	"
(株)東邦銀行	27,000	6	"
住友重機械工業(株)	11,000	5	"
(株)名古屋銀行	20,000	5	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,348,000	967	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	286,000	279	"
(株)横浜銀行	569,000	235	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	183	"
東海旅客鉄道(株)	229	156	"
(株)安川電機	121,000	94	"
横河電機(株)	112,150	93	"
東日本旅客鉄道(株)	15,000	78	"
西日本旅客鉄道(株)	20,000	66	"
(株)寺岡製作所	127,200	47	"
(株)フェローテック	50,000	42	"
旭硝子(株)	59,165	41	"
北沢産業(株)	217,743	39	"
(株)立花エレテック	48,300	36	"
日本航空電子工業(株)	38,700	27	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	26,222	25	"
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	24	"
近畿日本鉄道(株)	74,000	23	"
菱電商事(株)	46,000	22	"
(株)岩手銀行	6,000	22	"
(株)リコー	22,000	17	"
(株)指月電機製作所	50,000	17	"
(株)カネカ	25,000	12	"
京浜急行電鉄(株)	15,507	11	"
荏原	33,000	9	"
大和自動車交通(株)	45,000	9	"
(株)東邦銀行	27,000	7	"
新コスモス電機(株)	6,000	6	"
(株)名古屋銀行	20,000	5	"
(株)朝日工業社	17,000	5	"

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・時間及び監査人員を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容・変更等を適切に把握し対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,491	6,381
受取手形及び売掛金	² 31,147	^{2, 4} 31,766
有価証券	6,447	16,896
商品及び製品	3,711	3,794
原材料及び貯蔵品	3	3
繰延税金資産	700	663
未収入金	1,823	1,736
その他	585	142
貸倒引当金	29	42
流動資産合計	58,882	61,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,825	3,827
減価償却累計額	2,490	2,553
建物及び構築物(純額)	1,334	1,274
機械装置及び運搬具	90	90
減価償却累計額	83	84
機械装置及び運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	534	535
減価償却累計額	436	455
工具、器具及び備品(純額)	97	79
土地	³ 3,281	³ 3,281
リース資産	56	64
減価償却累計額	24	39
リース資産(純額)	32	25
建設仮勘定	-	23
有形固定資産合計	4,753	4,689
無形固定資産	783	584
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,498	¹ 4,439
繰延税金資産	563	569
その他	427	436
貸倒引当金	78	66
投資その他の資産合計	5,411	5,379
固定資産合計	10,948	10,653
資産合計	69,830	71,996

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,327	30,348 ⁴
未払法人税等	984	658
賞与引当金	1,312	1,171
役員賞与引当金	75	64
その他	3,027	4,589
流動負債合計	35,727	36,832
固定負債		
リース債務	23	65
退職給付引当金	730	814
役員退職慰労引当金	222	232
資産除去債務	38	38
繰延税金負債	-	0
再評価に係る繰延税金負債	420 ³	329 ³
固定負債合計	1,435	1,481
負債合計	37,163	38,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	21,840	22,906
自己株式	224	230
株主資本合計	32,554	33,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	324
土地再評価差額金	525 ³	616 ³
為替換算調整勘定	249	268
その他の包括利益累計額合計	64	23
少数株主持分	48	44
純資産合計	32,667	33,681
負債純資産合計	69,830	71,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	118,501	107,857
売上原価	104,563	93,688
売上総利益	13,937	14,168
販売費及び一般管理費	₁ 11,120	₁ 11,119
営業利益	2,816	3,049
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	75	83
仕入割引	24	26
不動産賃貸料	18	19
保険配当金	13	16
その他	30	61
営業外収益合計	199	244
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	60	65
手形売却損	12	12
債権売却損	33	33
為替差損	193	34
その他	28	40
営業外費用合計	336	194
経常利益	2,680	3,099
特別利益		
訴訟損失未払金戻入益	3	-
投資有価証券償還益	-	21
その他	0	0
特別利益合計	4	21
特別損失		
固定資産除却損	₂ 6	₂ 8
投資有価証券評価損	24	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
ゴルフ会員権評価損	-	5
その他	3	0
特別損失合計	57	14
税金等調整前当期純利益	2,627	3,106
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,391
法人税等調整額	265	65
法人税等合計	1,120	1,456
少数株主損益調整前当期純利益	1,506	1,649
少数株主利益又は少数株主損失()	3	2
当期純利益	1,503	1,652

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,506	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	113
土地再評価差額金	-	90
為替換算調整勘定	79	19
その他の包括利益合計	289	1 ₁ 41
包括利益	1,217	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,213	1,610
少数株主に係る包括利益	3	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,576	5,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,576	5,576
資本剰余金		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,362	5,362
利益剰余金		
当期首残高	20,925	21,840
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益	1,503	1,652
従業員奨励福利基金	0	0
当期変動額合計	915	1,065
当期末残高	21,840	22,906
自己株式		
当期首残高	178	224
当期変動額		
自己株式の取得	50	7
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	46	6
当期末残高	224	230
株主資本合計		
当期首残高	31,686	32,554
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益	1,503	1,652
自己株式の取得	50	7
自己株式の処分	3	1
従業員奨励福利基金	0	0
当期変動額合計	868	1,059
当期末残高	32,554	33,613

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	113
当期変動額合計	210	113
当期末残高	211	324
土地再評価差額金		
当期首残高	525	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	525	616
為替換算調整勘定		
当期首残高	170	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	19
当期変動額合計	79	19
当期末残高	249	268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	41
当期変動額合計	289	41
当期末残高	64	23
少数株主持分		
当期首残高	44	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	48	44
純資産合計		
当期首残高	32,084	32,667
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益	1,503	1,652
自己株式の取得	50	7
自己株式の処分	3	1
従業員奨励福利基金	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	44
当期変動額合計	582	1,014
当期末残高	32,667	33,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,627	3,106
減価償却費	374	376
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	417	140
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	34	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	123	84
受取利息及び受取配当金	112	120
支払利息	7	7
売上債権の増減額（ は増加）	427	630
たな卸資産の増減額（ は増加）	442	88
前渡金の増減額（ は増加）	117	4
仕入債務の増減額（ は減少）	1,058	34
前受金の増減額（ は減少）	60	947
未払消費税等の増減額（ は減少）	6	161
その他	139	798
小計	4,846	2,628
利息及び配当金の受取額	112	119
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	1,209	1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,741	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110	10
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	74	29
無形固定資産の取得による支出	229	58
投資有価証券の取得による支出	197	65
投資有価証券の売却による収入	3	1
投資有価証券の償還による収入	-	45
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	588	586
その他	64	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	653	614
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,421	298
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	20,479
現金及び現金同等物の期末残高	20,479	20,777

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社
主要な連結子会社の名称
「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称
非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(菱神電子エンジニアリング(株)、勝心知(上海)国際貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.及び科拿電国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	21百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	999百万円	999百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	255百万円
割引手形	- 百万円	157百万円
支払手形	- 百万円	104百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料諸手当	3,419百万円	3,520百万円
従業員賞与	693百万円	673百万円
賞与引当金繰入額	1,312百万円	1,171百万円
役員賞与引当金繰入額	75百万円	64百万円
退職給付引当金繰入額	390百万円	387百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	50百万円
減価償却費	374百万円	376百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	6百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
計	6百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	126百万円
組替調整額	21百万円
税効果調整前	148百万円
税効果額	34百万円
その他有価証券評価差額金	113百万円
土地再評価差額金:	
税効果額	90百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	19百万円
その他の包括利益合計	41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,907			34,907
合計	34,907			34,907
自己株式				
普通株式(注)	327	95	7	415
合計	327	95	7	415

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	293	利益剰余金	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,907			34,907
合計	34,907			34,907
自己株式				
普通株式（注）	415	14	1	428
合計	415	14	1	428

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	293	利益剰余金	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	14,491百万円	6,381百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	411百万円	401百万円
有価証券勘定	6,447百万円	16,896百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券勘定	49百万円	-百万円
約定済みの未決済有価証券勘定	-百万円	2,099百万円
現金及び現金同等物	20,479百万円	20,777百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産
事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	0
工具、器具及び備品	324	262	61
合計	327	265	62

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	101	90	10
合計	101	90	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	54	9
1年超	10	0
合計	65	10

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	165	55
減価償却費相当額	156	52
支払利息相当額	3	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから資金の調達ニーズはなく、余資運用については短期運用を中心として、長期運用も含めて元本保証型金融商品のみで運用することを方針としております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で実需範囲内の為替予約取引のみを行い、投機的な取引は行わないことを方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。また、その一部の外貨建営業債権には、為替変動リスクがありますが、外貨建債務をネットしたポジションについて必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券は、短期余資運用目的の譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等であり、その債券や発行体の信用リスクがあります。未収入金は、主に仕入値引に係る営業債権であり、同じ仕入先の買掛金残高の範囲内にありその支払時に相殺します。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本関係強化に関連する株式、及び満期保有目的の債券であり、市場価額の変動リスク及び信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部の外貨建営業債務には、為替変動リスクがありますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引のみであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、得意先信用管理規則に従い、営業債権について、各事業部門が得意先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、定期的に得意先の状況と債権推移をモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等の有価証券、及び満期保有目的の債券は、格付けの高い発行体（日本格付研究所、又は格付投資情報センターによるA格以上）及び債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や市場価額の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、月別に把握した為替変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしており、月次の為替予約の状況とヘッジ有効性の評価について常務会に報告しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（得意先企業）の財務状態等を把握し、得意先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,491	14,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,147	31,147	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,817	10,825	7
(4) 未収入金	1,823	1,823	-
資産計	58,280	58,287	7
(5) 支払手形及び買掛金	30,327	30,327	-
(6) 未払法人税等	984	984	-
負債計	31,311	31,311	-
(7) デリバティブ取引(*1)	(1)	(1)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,381	6,381	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,766	31,766	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,207	21,207	0
(4) 未収入金	1,736	1,736	-
資産計	61,091	61,092	0
(5) 支払手形及び買掛金	30,348	30,348	-
(6) 未払法人税等	658	658	-
負債計	31,006	31,006	-
(7) デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	129	129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,491	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,147	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	500	500	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	5,700	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	700	-	-	-
(2) その他	49	-	-	-
未収入金	1,823	-	-	-
合計	53,911	500	500	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,766	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	500	500	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	16,200	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	700	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
未収入金	1,736	-	-	-
合計	56,784	500	500	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	500	507	7
	(2) コマーシャル・ペーパー	5,698	5,699	0
	小計	6,198	6,206	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	500	499	0
	(2) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	小計	500	499	0
合計		6,698	6,706	7

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	500	502	2
	(2) コマーシャル・ペーパー	6,597	6,598	0
	小計	7,097	7,101	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	500	497	2
	(2) コマーシャル・ペーパー	9,599	9,598	0
	小計	10,099	10,096	2
合計		17,196	17,197	0

2 . その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,219	806	413
	(2) 譲渡性預金	-	-	-
	(3) その他	50	25	24
	小計	1,270	832	437
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,148	2,942	794
	(2) 譲渡性預金	700	700	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,848	3,642	794
合計		4,118	4,475	356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,181	987	194
	(2) 譲渡性預金	-	-	-
	小計	1,181	987	194
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,128	2,827	699
	(2) 譲渡性預金	700	700	-
	小計	2,828	3,527	699
合計		4,010	4,514	504

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	0	0
合計	3	0	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	0
合計	1	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式1百万円(前期は24百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,661	-	1	1
	合計	1,661	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	738	-	0	0
	合計	738	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外連結子会社は確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,342百万円	5,498百万円
(2) 年金資産	3,961百万円	4,070百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,381百万円	1,428百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	400百万円	389百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	250百万円	223百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	730百万円	814百万円
(7) 退職給付引当金	730百万円	814百万円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	261百万円	259百万円
(2) 利息費用	105百万円	102百万円
(3) 期待運用収益	62百万円	59百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58百万円	59百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	26百万円	26百万円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	390百万円	388百万円

(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(その他退職給付費用に関する事項として記載) ・ 臨時に支払った割増退職金(百万円)	18百万円	21百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	533百万円	444百万円
未払事業税	79百万円	51百万円
退職給付引当金	296百万円	290百万円
役員退職慰労引当金	90百万円	82百万円
貸倒引当金	26百万円	26百万円
ゴルフ会員権	29百万円	25百万円
減損損失	15百万円	14百万円
棚卸資産評価損	24百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	145百万円	179百万円
その他	171百万円	219百万円
繰延税金資産小計	1,413百万円	1,368百万円
評価性引当額	128百万円	113百万円
繰延税金資産合計	1,285百万円	1,255百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	16百万円	18百万円
資産除去債務	4百万円	3百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	21百万円	22百万円
繰延税金資産の純額	1,263百万円	1,233百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	700百万円	663百万円
固定資産 - 繰延税金資産	563百万円	569百万円
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	0百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46	2.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58	0.55
住民税均等割	1.09	0.94
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.18
その他	1.02	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.64	46.90

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は124百万円減少、その他有価証券評価差額金は25百万円減少、法人税等調整額は98百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が90百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情通・デバイス事業」、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「情通・デバイス事業」は、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,751	33,178	17,375	30,196	118,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	367	59	18	614
計	37,920	33,546	17,434	30,214	119,116
セグメント利益	1,039	877	274	601	2,791
セグメント資産	10,303	11,239	6,355	9,381	37,280
その他の項目					
減価償却費	55	1	1	3	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	0	3	7	52

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	26,578	38,129	15,434	27,714	107,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	247	116	1	490
計	26,703	38,377	15,550	27,716	108,348
セグメント利益	616	1,558	464	397	3,037
セグメント資産	9,765	12,310	6,816	9,440	38,332
その他の項目					
減価償却費	63	1	1	3	70
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42	1	0	17	61

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,116	108,348
セグメント間取引消去	614	490
連結財務諸表の売上高	118,501	107,857

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,791	3,037
全社費用(注)	111	62
連結財務諸表の経常利益	2,680	3,099

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,280	38,332
全社資産(注)	32,550	33,663
連結財務諸表の資産合計	69,830	71,996

(注)全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	62	70	311	306	374	376
受取利息			37	37	37	37
支払利息			7	7	7	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52	61	141	62	193	123

(注)減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子・半導体	FA機器	設備	冷熱	計装・その他	合計
外部顧客への売上高	49,778	26,343	28,608	7,225	6,545	118,501

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
97,914	20,523	62	118,501

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は20,586百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は17.4%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子・ 半導体	FA機器	設備	冷熱	計装・ その他	合計
外部顧客への売上高	37,475	28,949	27,300	7,596	6,535	107,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
98,910	8,945	1	107,857

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は8,947百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は8.30%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.4 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	2,317	売掛金 前受金	504 48
							商品の仕入	56,239	買掛金 未収入金 前渡金	10,472 861 -
							上記取引に 係る仕入割 引	23		-

当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.4 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	2,457	売掛金 前受金	553 41
							商品の仕入	52,962	買掛金 未収入金 前渡金	12,293 799 5
							上記取引に 係る仕入割 引	25		-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システ ムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等 の販売・仕入	商品の売上	46	売掛金	3
							商品の仕入	4,620	支払手形 買掛金 未収入金	21 1,438 223

当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システ ムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等 の販売・仕入	商品の売上	62	売掛金	11
							商品の仕入	4,738	支払手形 買掛金 未収入金	14 1,559 234

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 議決権等の被所有割合

関係会社である三菱電機㈱が25.4%直接所有し、その子会社である三菱電機住環境システムズ(株)他計4社が0.1%を間接所有しております。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	94	売掛金	26
							商品の仕入	5	買掛金	1

当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	75	売掛金	32
							商品の仕入	11	買掛金	10

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

- 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	945.73円	975.60円
1株当たり当期純利益金額	43.48円	47.92円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,503	1,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,503	1,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,564	34,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	17	28	1.7	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	65	1.6	平成25年4月～平成29年2月
その他有利子負債 流動負債「その他」 (受入保証金)	563	613	1.2	-
合計	604	707	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	23	17	14	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,445	47,060	68,972	107,857
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()金額(百万円)	15	1,199	1,389	3,106
四半期(当期)純利益又は純損失()金額(百万円)	46	649	674	1,652
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失()金額(円)	1.34	18.83	19.55	47.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失()金額(円)	1.34	20.18	0.72	28.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,867	4,613
受取手形	² 4,845	^{2, 4} 3,823
売掛金	¹ 24,973	¹ 26,166
有価証券	6,447	16,896
商品及び製品	3,347	3,403
原材料及び貯蔵品	3	2
前渡金	7	10
前払費用	84	78
繰延税金資産	634	582
未収入金	¹ 1,507	¹ 1,260
未収消費税等	437	-
その他	9	15
貸倒引当金	26	40
流動資産合計	55,139	56,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,719	3,712
減価償却累計額	2,433	2,501
建物(純額)	1,286	1,210
機械及び装置	90	90
減価償却累計額	83	84
機械及び装置(純額)	6	5
工具、器具及び備品	431	434
減価償却累計額	350	377
工具、器具及び備品(純額)	80	57
土地	³ 3,281	³ 3,281
リース資産	36	43
減価償却累計額	16	26
リース資産(純額)	20	17
建設仮勘定	-	23
有形固定資産合計	4,675	4,595
無形固定資産		
ソフトウェア	647	485
リース資産	5	8
その他	31	30
無形固定資産合計	684	524

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614	3,774
関係会社株式	1,474	1,254
破産更生債権等	47	49
長期前払費用	6	9
繰延税金資産	539	554
その他	260	208
貸倒引当金	74	66
投資その他の資産合計	5,869	5,783
固定資産合計	11,229	10,903
資産合計	66,369	67,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,325	1,405
買掛金	27,899	27,441
リース債務	13	12
未払金	566	2,716
未払法人税等	908	540
前受金	1,311	364
預り金	46	82
賞与引当金	1,164	1,012
役員賞与引当金	62	48
受入保証金	557	607
その他	173	303
流動負債合計	34,029	34,536
固定負債		
リース債務	14	15
退職給付引当金	608	701
役員退職慰労引当金	172	176
資産除去債務	25	26
再評価に係る繰延税金負債	420	329
固定負債合計	1,242	1,250
負債合計	35,271	35,786

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,362	5,362
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	2,741	3,602
利益剰余金合計	20,069	20,931
自己株式	224	230
株主資本合計	30,783	31,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	324
土地再評価差額金	3 525	3 616
評価・換算差額等合計	313	291
純資産合計	31,097	31,930
負債純資産合計	66,369	67,716

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	111,360	100,112
手数料収入	327	334
売上高合計	111,688	100,447
売上原価		
商品期首たな卸高	2,972	3,347
当期商品仕入高	² 100,684	² 89,035
合計	103,656	92,382
商品期末たな卸高	3,347	3,403
商品売上原価	100,309	88,978
売上総利益	11,378	11,468
販売費及び一般管理費	¹ 8,929	¹ 8,798
営業利益	2,449	2,669
営業外収益		
受取利息	36	36
受取配当金	² 88	² 97
仕入割引	² 24	² 26
不動産賃貸料	58	58
保険配当金	13	13
その他	22	22
営業外収益合計	243	254
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	60	65
手形売却損	12	12
債権売却損	33	33
為替差損	191	34
その他	26	39
営業外費用合計	331	192
経常利益	2,361	2,731

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	-	21
その他	4	0
特別利益合計	4	21
特別損失		
固定資産除却損	3 2	3 0
投資有価証券評価損	24	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
ゴルフ会員権評価損	-	5
その他	0	0
特別損失合計	44	6
税引前当期純利益	2,321	2,746
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,225
法人税等調整額	261	72
法人税等合計	989	1,298
当期純利益	1,332	1,447

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,576	5,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,359	5,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359	5,359
その他資本剰余金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,362	5,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	588	588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,740	16,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,740	16,740
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,996	2,741
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益	1,332	1,447
当期変動額合計	744	861
当期末残高	2,741	3,602

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,325	20,069
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益	1,332	1,447
当期変動額合計	744	861
当期末残高	20,069	20,931
自己株式		
当期首残高	178	224
当期変動額		
自己株式の取得	50	7
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	46	6
当期末残高	224	230
株主資本合計		
当期首残高	30,085	30,783
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益	1,332	1,447
自己株式の取得	50	7
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	698	854
当期末残高	30,783	31,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	113
当期変動額合計	210	113
当期末残高	211	324
土地再評価差額金		
当期首残高	525	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	525	616
評価・換算差額等合計		
当期首残高	524	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	22
当期変動額合計	210	22
当期末残高	313	291

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	30,609	31,097
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益	1,332	1,447
自己株式の取得	50	7
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	22
当期変動額合計	487	832
当期末残高	31,097	31,930

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

建物 15～50年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	948百万円	841百万円
未収入金	875百万円	825百万円
流動負債		
買掛金	10,637百万円	12,497百万円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	999百万円	999百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	252百万円
割引手形	- 百万円	157百万円
支払手形	- 百万円	104百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.7%、当事業年度80.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.3%、当事業年度20.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
旅費交通費	338百万円	336百万円
従業員給料諸手当	2,651百万円	2,721百万円
従業員賞与	559百万円	544百万円
賞与引当金繰入額	1,164百万円	1,012百万円
役員賞与引当金繰入額	62百万円	48百万円
退職給付引当金繰入額	363百万円	353百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	40百万円
法定福利費	630百万円	638百万円
減価償却費	319百万円	314百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
仕入高	57,237百万円	53,584百万円
受取配当金	22百万円	27百万円
仕入割引	23百万円	25百万円
その他営業外収益	47百万円	24百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	327	95	7	415
合計	327	95	7	415

(注) 1 普通株式の株式数の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	415	14	1	428
合計	415	14	1	428

(注) 1 普通株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産
事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	320	258	61
合計	320	258	61

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	101	90	10
合計	101	90	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	53	9
1年超	10	0
合計	64	10

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	162	54
減価償却費相当額	153	51
支払利息相当額	3	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	473百万円	384百万円
未払事業税	72百万円	43百万円
退職給付引当金	247百万円	250百万円
役員退職慰労引当金	70百万円	63百万円
貸倒引当金	24百万円	26百万円
ゴルフ会員権	29百万円	25百万円
減損損失	15百万円	14百万円
棚卸資産評価損	24百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	145百万円	179百万円
その他	150百万円	185百万円
繰延税金資産小計	1,254百万円	1,205百万円
評価性引当額	77百万円	67百万円
繰延税金資産合計	1,177百万円	1,138百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	1,174百万円	1,136百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43	2.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89	0.83
住民税均等割	1.10	0.94
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.28
その他	0.73	1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.60	47.28

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は115百万円減少、その他有価証券評価差額金は25百万円減少、法人税等調整額は90百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が90百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	901.61円	926.09円
1株当たり当期純利益金額	38.55円	41.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,332	1,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,332	1,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,564	34,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,348,000	967
		三菱倉庫(株)	286,000	279
		(株)横浜銀行	569,000	235
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	183
		東海旅客鉄道(株)	229	156
		(株)安川電機	121,000	94
		横河電機(株)	112,150	93
		東日本旅客鉄道(株)	15,000	78
		西日本旅客鉄道(株)	20,000	66
		(株)寺岡製作所	127,200	47
		その他61銘柄	1,281,586	572
計			6,238,065	2,774

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタル・マーケット(株) CP	5,600	5,598
		みずほ証券(株) CP	3,600	3,599
		三菱UFJリース(株) CP	7,000	6,999
		小計	16,200	16,196
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償 還条項付無担保社債	500	500
		大和証券SMBC(株) キャップ付フロー ター債	500	500
		小計	1,000	1,000
計			17,200	17,196

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) (その他有価証券)		
譲渡性預金	-	700
計	-	700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,719	4	11	3,712	2,501	79	1,210
機械及び装置	90	-	-	90	84	1	5
工具、器具及び備品	431	4	1	434	377	27	57
土地	3,281	-	-	3,281	-	-	3,281
リース資産	36	7	-	43	26	7	17
建設仮勘定	-	24	1	23	-	-	23
有形固定資産計	7,558	41	14	7,586	2,990	116	4,595
無形固定資産							
ソフトウェア	934	48	-	982	496	189	485
リース資産	32	9	-	41	33	4	8
ソフトウェア仮勘定	20	22	42	-	-	-	-
その他	36	-	-	36	5	0	30
無形固定資産計	1,023	80	42	1,060	536	194	524
長期前払費用	21	6	4	23	14	2	9

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101	107	9	91	107
賞与引当金	1,164	1,012	1,164	-	1,012
役員賞与引当金	62	48	62	-	48
役員退職慰労引当金	172	40	35	-	176

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	89
預金	
当座預金	3,763
郵便振替	4
普通預金	548
別段預金	8
定期預金	200
小計	4,524
合計	4,613

ロ 受取手形(割引手形を除く)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)仲興	333
三建設備工業(株)	147
中央電機(株)	145
(株)因幡電機製作所	103
(株)サーモテック	91
その他	3,001
合計	3,823

決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	742	793	1,164	975	131	16	3,823

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,118
東日本旅客鉄道(株)	1,517
(株)大林組	822
みずほ信託銀行(株)	755
三菱電機(株)	553
その他	19,398
合計	26,166

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	売掛滞留日数 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
24,973	105,800	104,607	26,166	80.0	366 88.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
情通・デバイス	1,658
FAシステム	980
設備システム	695
インフラ	70
合計	3,403

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
印紙・切手	2
その他	0
合計	2

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機システムサービス(株)	234
菱電工機エンジニアリング(株)	129
甲神電機(株)	120
(株)クボタ	74
三菱電機ビルテクノサービス(株)	66
その他	780
合計	1,405

決済期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	367	412	346	277	-	1,405

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	12,293
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	4,495
三菱電機住環境システムズ(株)	1,559
東芝三菱電機産業システム(株)	1,497
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	560
その他	7,035
合計	27,441

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第161期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第162期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第162期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第162期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 欽哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナデンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カナデンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。